平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月15日

上場会社名	株式会社　名古屋銀行		上場取引所　東・名
コード番号	8522	ＵＲＬ　http://www.meigin.com/	
代表者	（役職名）取締役頭取	（氏名）簗瀬　悠紀夫	
問合せ先責任者	（役職名）総合企画部長	（氏名）杉田　尚人	ＴＥＬ　052-951-5911
定時株主総会開催予定日	平成24年６月22日	配当支払開始予定日	平成24年６月25日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月25日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	66,455	△4.1	5,950	△8.0	2,089	△41.0
23年３月期	69,268	△2.4	6,469	△13.6	3,542	△7.9

（注）包括利益　　24年３月期　　9,068百万円（－%）　　23年３月期　　△3,042百万円（△116.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	10.20	－	1.3	0.2	9.0
23年３月期	17.30	－	2.2	0.2	9.3

（参考）持分法投資損益　　24年３月期　　－百万円　　23年３月期　　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	連結自己資本比率（国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	3,172,177	172,661	5.3	826.81	11.72
23年３月期	3,028,414	164,924	5.3	790.82	11.05

（参考）自己資本　　24年３月期　　169,216百万円　　23年３月期　　161,846百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注２）「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成24年３月期第２四半期（中間期）より国際統一基準を適用しており、23年３月期の連結自己資本比率は国内基準により算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	111,895	△44,666	△1,331	159,786
23年３月期	△11,736	7,240	△1,531	93,882

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	3.00	－	3.50	6.50	1,330	37.6	0.8
24年３月期	－	3.00	－	3.50	6.50	1,330	63.7	0.8
25年３月期（予想）	－	3.00	－	3.50	6.50		36.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	30,300	△11.1	1,600	29.3	2,300	－	11.23
通期	61,000	△8.2	3,700	△37.8	3,700	77.1	18.07

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	205,054,873株	23年３月期	205,054,873株
②　期末自己株式数	24年３月期	395,135株	23年３月期	398,290株
③　期中平均株式数	24年３月期	204,666,488株	23年３月期	204,735,455株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	51,703	△4.1	4,448	△16.0	1,423	△53.5
23年３月期	53,929	△2.4	5,296	△16.9	3,060	△8.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	6.95	―
23年３月期	14.94	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	単体自己資本比率 （国際統一基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	3,144,611	165,880	5.3	810.52	11.48
23年３月期	2,999,434	159,171	5.3	777.74	10.90

（参考）自己資本　　24年３月期　165,880百万円　　23年３月期　159,171百万円

（注１）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注２）「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成24年３月期第２四半期（中間期）より国際統一基準を適用しており、23年３月期の単体自己資本比率は国内基準により算出しております。

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	23,600	△10.9	1,200	184.3	2,100	―	10.26
通期	47,500	△8.1	3,000	△32.6	3,300	131.9	16.12

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）追加情報 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（有価証券関係） …… 31
（その他有価証券評価差額金） …… 34
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35
５．個別財務諸表 …… 36
（１）貸借対照表 …… 36
（２）損益計算書 …… 39
（３）株主資本等変動計算書 …… 41
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 44
（５）重要な会計方針 …… 44
（６）追加情報 …… 45
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 46
（貸借対照表関係） …… 46
（損益計算書関係） …… 49
（株主資本等変動計算書関係） …… 50
（１株当たり情報） …… 50
（重要な後発事象） …… 51
６．その他 …… 51
（１）役員の異動 …… 51
（２）その他 …… 51
７．平成24年３月期　決算説明資料 …… 52

１．経営成績

⑴経営成績に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により資金運用収益が減少したことを主な要因として、前期に比べ28億13百万円減少し664億55百万円となりました。経常費用は、株式等償却等は増加しましたが、資金調達費用や貸倒引当金繰入額等の減少により、前期に比べ22億93百万円減少し605億５百万円となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ５億19百万円減少し59億50百万円となり、当期純利益は前期に比べ14億53百万円減少し20億89百万円となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

① 銀行業務

経常収益は、前期に比べ22億25百万円減少し517億３百万円となりました。預り資産関連の受入手数料の増加等により役務取引等収益が増加したものの、利回り低下による資金運用収益の減少、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少しました。

預金利回りの低下により資金調達費用が減少し、貸倒引当金繰入額等が減少したものの、経常収益が減少し、株式等償却の増加等により、セグメント利益は、前期に比べ８億34百万円減少し44億47百万円となりました。

② リース業務

経常収益は、設備投資の低迷等によるリース料収入の減少を主な要因として前期に比べ５億99百万円減少し133億７百万円となりました。

経常収益が減少したものの、リース原価の減少、貸倒引当金繰入額の減少等により、セグメント利益は、前期に比べ23百万円増加し７億56百万円となりました。

③ カード業務

経常収益は、ショッピング収入や年会費収入の増加を主な要因として前期に比べ38百万円増加し20億３百万円となりました。

経常収益が増加し、貸倒引当金繰入額等の減少により経常費用が減少し、セグメント利益は、前期に比べ３億42百万円増加し６億33百万円となりました。

④ その他業務

経常収益は、前期に比べ16百万円減少し３億52百万円となり、セグメント利益は、前期に比べ24百万円増加し46百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、銀行単体においては、利回り低下による資金運用収益の減少等により経常収益の減少を予想していることなどから、経常利益についても減少を見込んでおります。当期純利益については、退職給付制度の一部変更に伴う特別利益22億55百万円の計上により増加を見込んでおります。グループ各社の収益につきましても、「リース業務」、「カード業務」とも、景気の先行きの不透明な状況により減収を見込んでおります。こうしたことを踏まえ、通期の連結ベースの経常収益は610億円、経常利益は37億円、当期純利益は37億円を見込んでおります。また、銀行単体の経常収益は475億円、経常利益は30億円、当期純利益は33億円を見込んでおります。

⑵財政状態に関する分析

連結ベースでの主要な勘定の動きは以下のとおりとなりました。

預金につきましては、当期中に1,170億64百万円増加し２兆8,689億円となりました。

貸出金につきましては、当期中に310億66百万円増加し２兆861億57百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,118億95百万円の収入となりました。これは主に預金の増加1,170億64百万円、譲渡性預金の増加121億42百万円、税金等調整前当期純利益58億24百万円、コールマネー等の増加57億43百万円等による収入と、貸出金の増加310億66百万円、預け金（預入期間三ヶ月超）の増加７億33百万円等による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、446億66百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出3,168億94百万円、有形固定資産の取得による支出22億50百万円等による支出と、有価証券の売却による収入2,240億57百万円、有価証券の償還による収入507億44百万円等による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億31百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額13億29百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行業の社会性・公共性を鑑み、また、多様化するリスクのなかにあって、財務体質の一層の向上・健全性の維持向上に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本的な考えとしております。

当期末の期末配当金につきましては、１株当たり３円50銭といたします。なお、中間配当金として１株当たり３円を実施しておりますので、年間配当金は１株当たり６円50銭となります。

また、内部留保金につきましては、お客さまの高度化・多様化するニーズにお応えし、将来の企業価値向上のための投資や企業の競争力強化のため有効活用してまいります。

２．企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社５社で構成され、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、受託業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

［銀行業務］

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。

［リース業務］

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業務を行っております。

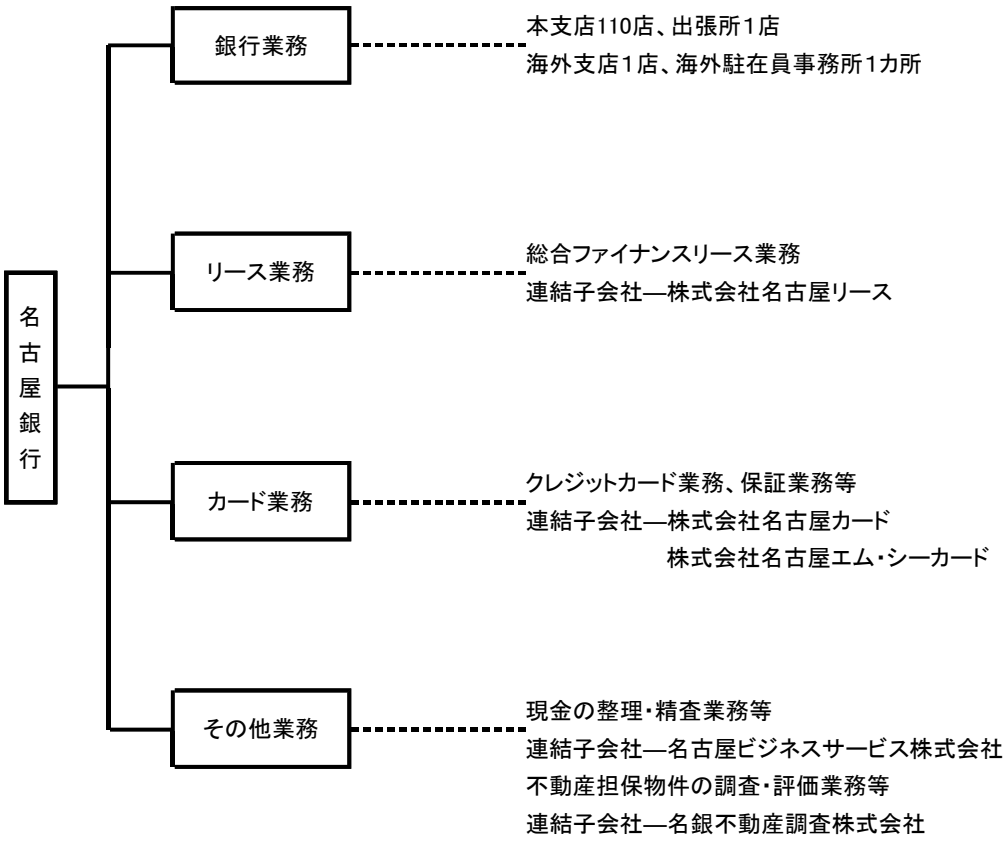
［カード業務］

国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業務、保証業務等を行っております。

［その他業務］

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、現金の整理・精査業務等、名銀不動産調査株式会社においては、不動産担保物件の調査・評価業務を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



３．経営方針

⑴ 会社の経営の基本方針

名古屋銀行の経営方針は、社是である「地域社会の繁栄に奉仕する、これが銀行の発展と行員の幸福を併せもたらすものである」に基づき、目指すべき全体像を網羅した以下の５項目から構成されております。その骨子は「地域社会への貢献」、「収益力の強化とリスク管理の徹底」、「お客さまのニーズに適合した金融サービスの提供」、「コンプライアンスの実践」、「自由闊達な企業風土の確立」であります。その基本方針に従い、地域社会の繁栄に奉仕する地域金融機関としての企業価値の一層の向上に努めるとともに、その責務を果たし、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々の揺るぎない支持と信頼の確立に努めてまいります。

⑵ 目標とする経営指標

当行は平成23年４月から平成26年３月末の第18次経営計画「変革&挑戦 ～地域トップバンクを目指して～」におきまして、目標とする経営指標として、自己資本比率（連結）、Ｔｉｅｒ１比率（連結）、当期純利益（単体）、ＯＨＲ、事業性融資先数を挙げております。具体的な目標値は、以下の通りとなっております。

項目	目標（平成26年３月末）
自己資本比率（連結）	12%
Ｔｉｅｒ１比率（連結）	10%
当期純利益（単体）	50億円
ＯＨＲ	70%台前半
事業性融資先数	25,000社

なお、平成23年４月からスタートした第18次経営計画の初年度において、単年度目標としておりました経営指標の達成状況は以下の通りでございます。

項目	目標（平成24年３月期）	実績（平成24年３月期）
経常収益	481億円	517億円
業務純益	82億円	101億円
経常利益	41億円	44億円
当期純利益	27億円	14億円

⑶ 中長期的な会社の経営戦略

平成23年４月から３年間の第18次経営計画「変革&挑戦 ～地域トップバンクを目指して～」の中で、基本ビジョンとして「愛知県トップ地銀の基盤を固め、更なる飛躍への変革を進める３年間」を定めるとともに、主要戦略として、以下の５つのトップバンクを掲げております。

① 満足度トップバンク

・名古屋銀行ブランドの浸透・定着
・商品力・サービス力の強化
・営業インフラの充実

② 行動力トップバンク

・お客さまニーズへのスピーディーな対応
・リレーションシップ向上による地域との絆の強化
・本部渉外機能の強化

③ 提案力トップバンク

・アジアビジネスサポートの強化
・コンサルティング機能の強化
・名銀グループ一体となったサービスの提供

④ 信頼度トップバンク

・健全性の維持
・ＣＳＲの取組強化
・コンプライアンスの重視

⑤ 情熱トップバンク

・人材育成を通じた行員力の強化
・行員全員の営業マインド醸成
・行員満足度の向上

⑷ 会社の対処すべき課題

平成23年度における国内経済は、東日本大震災の発生とそれに伴う原子力発電所問題、さらには欧州債務危機を要因とする円高やタイでの大規模な洪水被害などの影響を大きく受け、特に、企業においては生産拠点や在庫に対する考え方の見直しを迫られる結果となりました。今後においても、原子力発電所停止に伴う生産性の低下や企業の業績悪化、あるいは中小企業金融円滑化法終了後の経営環境等が、大いに懸念されるところであります。

当行を取り巻く地元愛知県の金融環境は、近隣地銀のみならず、メガバンクを含め他府県の銀行の攻勢により、競争は熾烈を極める状況となっております。その結果、貸出金利は低下を続け、有価証券運用の低迷と併せ、収益面に大きな影響を与えております。

このような環境下において平成24年度は、第18次経営計画「変革&挑戦～地域トップバンクを目指して～」の２年目となります。今まで以上に、競合他行の攻勢をもろともしない強固な体制を目指し、「更なる飛躍への変革」として各種施策の遂行に役職員一丸となって取組むことで、目標達成を目指してまいります。当行の社是は「地域社会の繁栄に奉仕する」であり、これは創業以来、不変の理念であります。今後とも、企業の社会的責任の履行やコンプライアンスはもちろん、第18次経営計画基本ビジョン「愛知県トップ地銀の基盤を固め、更なる飛躍への変革を進める３年間」を進め、企業理念の具現化に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	93,882	160,519
コールローン及び買入手形	3,734	1,803
商品有価証券	123	404
有価証券	793,075	843,253
貸出金	2,055,090	2,086,157
外国為替	3,738	4,035
リース債権及びリース投資資産	23,706	23,160
その他資産	22,393	22,553
有形固定資産	35,216	35,382
建物	8,236	8,429
土地	23,768	23,731
リース資産	15	9
建設仮勘定	188	96
その他の有形固定資産	3,007	3,114
無形固定資産	121	865
ソフトウエア	54	40
ソフトウエア仮勘定	－	758
その他の無形固定資産	67	65
繰延税金資産	7,854	5,393
支払承諾見返	13,372	12,853
貸倒引当金	△23,894	△24,205
資産の部合計	3,028,414	3,172,177
負債の部		
預金	2,751,835	2,868,900
譲渡性預金	38,088	50,230
コールマネー及び売渡手形	831	6,575
借用金	24,162	24,750
外国為替	51	56
その他負債	18,360	19,640
賞与引当金	1,221	1,179
役員賞与引当金	54	52
退職給付引当金	6,684	6,722
役員退職慰労引当金	592	645
睡眠預金払戻損失引当金	368	347
偶発損失引当金	3,048	3,471
利息返還損失引当金	259	257
再評価に係る繰延税金負債	4,485	3,834
負ののれん	75	－
支払承諾	13,372	12,853
負債の部合計	2,863,490	2,999,515

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	105,816	106,698
自己株式	△231	△227
株主資本合計	149,321	150,207
その他有価証券評価差額金	8,929	14,974
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	3,595	4,034
その他の包括利益累計額合計	12,525	19,008
少数株主持分	3,077	3,444
純資産の部合計	164,924	172,661
負債及び純資産の部合計	3,028,414	3,172,177

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	69,268	66,455
資金運用収益	41,560	39,859
貸出金利息	32,972	31,935
有価証券利息配当金	8,388	7,681
コールローン利息及び買入手形利息	127	109
預け金利息	25	87
その他の受入利息	47	46
役務取引等収益	7,061	7,403
その他業務収益	18,064	16,636
その他経常収益	2,583	2,556
その他の経常収益	2,583	2,556
経常費用	62,798	60,505
資金調達費用	3,490	2,528
預金利息	3,102	2,171
譲渡性預金利息	84	95
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	16
借用金利息	279	223
その他の支払利息	18	20
役務取引等費用	2,590	2,630
その他業務費用	13,020	12,500
営業経費	35,484	35,247
その他経常費用	8,212	7,599
貸倒引当金繰入額	3,757	2,452
その他の経常費用	4,454	5,147
経常利益	6,469	5,950
特別利益	34	128
固定資産処分益	7	128
負ののれん発生益	25	－
償却債権取立益	1	
特別損失	209	254
固定資産処分損	45	153
減損損失	163	100
税金等調整前当期純利益	6,294	5,824
法人税、住民税及び事業税	3,596	3,219
法人税等調整額	△1,030	142
法人税等合計	2,566	3,362
少数株主損益調整前当期純利益	3,728	2,462
少数株主利益	185	373
当期純利益	3,542	2,089

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,728	2,462
その他の包括利益	△6,770	6,606
その他有価証券評価差額金	△6,770	6,041
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金		565
包括利益	△3,042	9,068
親会社株主に係る包括利益	△3,231	8,699
少数株主に係る包括利益	189	369

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
当期首残高	18,645	18,645
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	3	2
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
当期首残高	103,547	105,816
当期変動額		
剰余金の配当	△1,433	△1,330
当期純利益	3,542	2,089
土地再評価差額金の取崩	121	126
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△3	△2
連結子会社の持分変動にともなう増加	42	－
当期変動額合計	2,269	882
当期末残高	105,816	106,698
自己株式		
当期首残高	△207	△231
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△5
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	△23	3
当期末残高	△231	△227
株主資本合計		
当期首残高	147,076	149,321
当期変動額		
剰余金の配当	△1,433	△1,330
当期純利益	3,542	2,089
自己株式の取得	△30	△5
自己株式の処分	2	6
土地再評価差額金の取崩	121	126
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－
連結子会社の持分変動にともなう増加	42	－
当期変動額合計	2,245	885
当期末残高	149,321	150,207

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,703	8,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,773	6,044
当期変動額合計	△6,773	6,044
当期末残高	8,929	14,974
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	3,716	3,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	439
当期変動額合計	△121	439
当期末残高	3,595	4,034
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,420	12,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,895	6,483
当期変動額合計	△6,895	6,483
当期末残高	12,525	19,008
少数株主持分		
当期首残高	3,032	3,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	366
当期変動額合計	45	366
当期末残高	3,077	3,444

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	169,529	164,924
当期変動額		
剰余金の配当	△1,433	△1,330
当期純利益	3,542	2,089
自己株式の取得	△30	△5
自己株式の処分	2	6
土地再評価差額金の取崩	121	126
連結子会社の持分変動にともなう増加	42	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,849	6,850
当期変動額合計	△4,604	7,736
当期末残高	164,924	172,661

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,294	5,824
減価償却費	1,838	1,798
減損損失	163	100
負ののれん償却額	△150	△75
負ののれん発生益	△25	－
貸倒引当金の増減（△）	974	310
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△42
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△677	37
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△17	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△28	△20
偶発損失引当金の増減（△）	852	422
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	12	△1
資金運用収益	△41,560	△39,859
資金調達費用	3,490	2,528
有価証券関係損益（△）	△2,597	13
為替差損益（△は益）	1,869	△254
固定資産処分損益（△は益）	38	24
商品有価証券の純増（△）減	△89	△281
貸出金の純増（△）減	△21,049	△31,066
預金の純増減（△）	△1,455	117,064
譲渡性預金の純増減（△）	1,768	12,142
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	2,209	588
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減	100	△733
コールローン等の純増（△）減	△1,006	1,931
コールマネー等の純増減（△）	831	5,743
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,302	△297
外国為替（負債）の純増減（△）	18	5
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	2,164	545
資金運用による収入	42,448	39,994
資金調達による支出	△4,176	△3,354
その他	1,513	2,321
小計	△7,550	115,462
法人税等の支払額	△4,186	△3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,736	111,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△272,885	△316,894
有価証券の売却による収入	209,660	224,057
有価証券の償還による収入	71,798	50,744
有形固定資産の取得による支出	△1,598	△2,250
無形固定資産の取得による支出	△17	△721
有形固定資産の売却による収入	282	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,240	△44,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,432	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
自己株式の取得による支出	△26	△5
少数株主への払戻による支出	△72	－
自己株式の売却による収入	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△1,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,021	65,904
現金及び現金同等物の期首残高	99,903	93,882
現金及び現金同等物の期末残高	93,882	159,786

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1)連結子会社　５社 連結子会社名は、「２.企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 (2)非連結子会社　－社

2．持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結子会社の決算日は次のとおりであります。 ３月末日　５社

4．開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

5．会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　物：15年～50年 その他：４年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
②　無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。
(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。
(12) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(14) リース取引の処理方法 ①（借手側） 当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 （貸手側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年３月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は296百万円増加しております。 ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(15) 重要なヘッジ会計の方法 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(16) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 ５年間の定額法による償却を行っております。
(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が３カ月以内の預け金であります。
(18) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

１．非連結子会社及び関係会社の株式総額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
株式	－百万円	－百万円

２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
破綻先債権額	5,691百万円	3,412百万円
延滞債権額	45,294百万円	56,056百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
３カ月以上延滞債権額	176百万円	96百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
貸出条件緩和債権額	17,250百万円	24,029百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
合計額	68,412百万円	83,594百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
51,740百万円	58,761百万円

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
担保に供している資産		
有価証券	35,466百万円	35,150百万円
貸出金	2,626百万円	108百万円
リース投資資産	7,303百万円	1,825百万円
その他資産	20百万円	20百万円
計	45,416百万円	37,104百万円
担保資産に対応する債務		
預金	14,544百万円	3,466百万円
コールマネー	－百万円	821百万円
借用金	12,682百万円	10,200百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有価証券	35,466百万円	34,147百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有価証券	65,723百万円	66,120百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
保証金	668百万円	669百万円

８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
融資未実行残高	636,584百万円	665,410百万円
うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	629,740百万円	656,455百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

９．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
8,394百万円	9,207百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
減価償却累計額	31,314百万円	31,409百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
圧縮記帳額	1,794百万円	1,794百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（　－　百万円）	（　－　百万円）

12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
16,403百万円	14,671百万円

（連結損益計算書関係）

１．その他の経常収益には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株式等売却益	1,941百万円	1,876百万円

２．その他の経常費用には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
貸出金償却	６百万円	６百万円
株式等売却損	384百万円	464百万円
株式等償却	935百万円	2,488百万円
偶発損失引当金繰入額	852百万円	422百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	90百万円	109百万円

３．当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
地域	愛知県名古屋市内、東京都品川区		愛知県名古屋市内	
主な用途	遊休資産３か所		遊休資産１か所	
種類及び減損損失	土地	135百万円	土地	64百万円
	建物	27百万円	建物	10百万円
	その他の有形固定資産	０百万円		
		計163百万円		計75百万円
地域			愛知県名古屋市内	
主な用途			営業用店舗１か所	
種類及び減損損失			建物	19百万円
			その他の有形固定資産	６百万円
				計25百万円
減損損失計上金額		合計：163百万円		合計：100百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々１つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗及び遊休資産については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,758	百万円
組替調整額	1,515	〃
税効果調整前	8,274	〃
税効果額	△2,232	〃
その他有価証券評価差額金	6,041	〃
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△15	〃
組替調整額	16	〃
税効果調整前	0	〃
税効果額	△0	〃
繰延ヘッジ損益	0	〃
土地再評価差額金：		
当期発生額	―	〃
組替調整額	―	〃
税効果調整前	―	〃
税効果額	565	〃
土地再評価差額金	565	〃
その他の包括利益合計	6,606	〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	－	－	205,054	
種類株式	－	－	－	－	
合計	205,054	－	－	205,054	
自己株式					
普通株式	295	111	9	398	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	295	111	9	398	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取り等による増加であり、減少９千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	819	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
	種類株式	－	－	－	－
平成22年11月12日取締役会	普通株式	614	3.00	平成22年９月30日	平成22年12月７日
	種類株式	－	－	－	－

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成23年３月31日	平成23年６月27日
	種類株式	－	－	－	－	－

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	－	－	205,054	
種類株式	－	－	－	－	
合計	205,054	－	－	205,054	
自己株式					
普通株式	398	20	23	395	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	398	20	23	395	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少23千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成23年３月31日	平成23年６月27日
	種類株式	－	－	－	－
平成23年11月11日取締役会	普通株式	614	3.00	平成23年９月30日	平成23年12月7日
	種類株式	－	－	－	－

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	716	利益剰余金	3.50	平成24年３月31日	平成24年６月25日
	種類株式	－	－	－	－	－

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金預け金勘定	93,882百万円	160,519百万円
預入期間が３か月を超える預け金勘定	－　〃	△733　〃
現金及び現金同等物	93,882　〃	159,786　〃

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

※当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）から、前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）において、「その他」に含まれていた「カード業務」について量的な重要性が増したため、区分掲記しております。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）のセグメント情報は、当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の３つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	53,733	13,576	1,807	69,117	0	69,117
セグメント間の内部経常収益	195	329	158	683	369	1,052
計	53,929	13,906	1,965	69,800	369	70,170
セグメント利益	5,281	733	291	6,306	21	6,328
セグメント資産	2,999,417	32,284	10,404	3,042,105	561	3,042,666
セグメント負債	2,840,263	28,177	6,677	2,875,118	51	2,875,170
その他の項目						
減価償却費	1,439	391	7	1,838	0	1,838
資金運用収益	41,339	6	320	41,667	0	41,667
資金調達費用	3,221	361	15	3,598	0	3,598
貸倒引当金繰入額	3,418	138	200	3,757	－	3,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,551	59	11	1,621	0	1,622

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

３．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	51,527	13,005	1,846	66,379	0	66,380
セグメント間の内部経常収益	175	301	157	634	352	986
計	51,703	13,307	2,003	67,013	352	67,366
セグメント利益	4,447	756	633	5,837	46	5,883
セグメント資産	3,144,593	29,478	11,634	3,185,706	598	3,186,305
セグメント負債	2,978,730	24,980	7,371	3,011,082	64	3,011,147
その他の項目						
減価償却費	1,445	343	8	1,797	0	1,798
資金運用収益	39,693	6	250	39,951	0	39,951
資金調達費用	2,322	294	5	2,622	0	2,622
貸倒引当金繰入額	2,402	20	29	2,452	－	2,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,816	151	5	2,973	－	2,973

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
３．減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1)報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,800	67,013
「その他」の区分の経常収益	369	352
セグメント間取引消去	△1,052	△986
負ののれん償却額	150	75
連結損益計算書の経常収益	69,268	66,455

（注）一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,306	5,837
「その他」の区分の利益	21	46
セグメント間取引消去	△9	△8
負ののれん償却額	150	75
連結損益計算書の経常利益	6,469	5,950

(3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,042,105	3,185,706
「その他」の区分の資産	561	598
セグメント間取引消去	△14,251	△14,127
連結貸借対照表の資産合計	3,028,414	3,172,177

(4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,875,118	3,011,082
「その他」の区分の負債	51	64
セグメント間取引消去	△11,755	△11,631
負ののれん	75	－
連結貸借対照表の負債合計	2,863,490	2,999,515

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,838	1,797	0	0	－	－	1,838	1,798
資金運用収益	41,667	39,951	0	0	△106	△91	41,560	39,859
資金調達費用	3,598	2,622	0	0	△107	△94	3,490	2,528
貸倒引当金繰入額	3,757	2,452	－	－	－	－	3,757	2,452
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,621	2,973	0	－	－	－	1,622	2,973

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,972	13,099	13,576	9,469	69,117

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,935	11,303	13,005	10,135	66,380

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
※当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）から、前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）において、「その他」に含まれていた「カード業務」について量的な重要性が増したため、区分掲記しております。
　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）のセグメント情報は、当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組替えたものを開示しております。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	163	－	－	163	－	163

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	100	－	－	100	－	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
　金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
　該当事項はありません。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

１．売買目的有価証券

	平成23年３月31日	平成24年３月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	0	0

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,661	39,431	15,229
	債券	417,729	413,042	4,687
	国債	176,058	174,257	1,801
	地方債	40,744	40,153	591
	社債	200,925	198,631	2,294
	その他	20,363	20,166	197
	小計	492,754	472,640	20,114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,009	17,354	△2,345
	債券	253,215	255,665	△2,449
	国債	109,412	110,665	△1,253
	地方債	40,728	41,000	△272
	社債	103,074	103,998	△924
	その他	27,431	28,553	△1,121
	小計	295,656	301,573	△5,916
合計		788,411	774,214	14,197

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,056	40,260	17,795
	債券	634,307	627,877	6,429
	国債	291,733	289,267	2,465
	地方債	84,596	83,414	1,181
	社債	257,977	255,195	2,782
	その他	28,761	28,165	596
	小計	721,125	696,303	24,821
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,482	11,461	△978
	債券	86,097	86,660	△562
	国債	41,802	42,102	△300
	地方債	8,389	8,400	△10
	社債	35,905	36,157	△252
	その他	21,041	21,849	△808
	小計	117,621	119,971	△2,350
合計		838,747	816,275	22,471

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,533	1,922	384
債券	186,956	2,758	26
国債	84,197	1,094	26
地方債	32,673	621	－
社債	70,085	1,042	－
その他	5,770	32	11
合計	197,260	4,713	422

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5,183	1,875	463
債券	204,738	1,616	49
国債	103,154	675	－
地方債	22,683	223	－
社債	78,901	717	49
その他	9,813	134	302
合計	219,736	3,625	814

６．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

７．減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、941百万円（うち、株式916百万円、債券16百万円、その他８百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、2,412百万円（うち、株式2,400百万円、債券10百万円、その他１百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね１年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

Ⅰ 前連結会計年度（平成23年３月31日）

	金額（百万円）
評価差額	14,197
その他有価証券	14,197
その他の金銭の信託	―
（△）繰延税金負債	5,265
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,932
（△）少数株主持分相当額	2
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	―
その他有価証券評価差額金	8,929

Ⅱ 当連結会計年度（平成24年３月31日）

	金額（百万円）
評価差額	22,471
その他有価証券	22,471
その他の金銭の信託	―
（△）繰延税金負債	7,497
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	14,974
（△）少数株主持分相当額	△0
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	―
その他有価証券評価差額金	14,974

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	790.82	826.81
１株当たり当期純利益金額	円	17.30	10.20

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,542	2,089
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,542	2,089
普通株式の期中平均株式数	千株	204,735	204,666

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

退職給付制度の一部変更

当行は、平成24年４月１日に確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度に移行し、さらに、平成24年４月２日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職給付制度の改定を行いました。

当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,255百万円の特別利益を翌連結会計年度に計上する見込みです。

また、平成24年４月２日に確定給付企業年金制度および退職一時金制度について給付水準の見直し等の改定を行いました。当該改定に伴い発生する過去勤務債務△1,883百万円（債務の減額）については、翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理（費用の減額）することとしています。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	93,599	160,488
現金	36,611	32,540
預け金	56,988	127,948
コールローン	3,734	1,803
商品有価証券	123	404
商品国債	123	404
有価証券	794,829	845,018
国債	285,471	333,535
地方債	81,473	92,986
社債	303,999	293,882
株式	76,076	74,801
その他の証券	47,807	49,811
貸出金	2,055,266	2,087,995
割引手形	49,817	56,382
手形貸付	161,055	158,610
証書貸付	1,601,620	1,626,294
当座貸越	242,772	246,708
外国為替	3,738	4,035
外国他店預け	1,626	1,399
買入外国為替	1,923	2,379
取立外国為替	189	257
その他資産	15,677	15,049
前払費用	8,580	7,807
未収収益	2,451	2,395
金融派生商品	77	118
その他の資産	4,568	4,727
有形固定資産	34,478	34,656
建物	8,232	8,425
土地	23,661	23,624
リース資産	99	95
建設仮勘定	188	96
その他の有形固定資産	2,296	2,414
無形固定資産	61	818
ソフトウエア仮勘定	－	758
その他の無形固定資産	61	59
繰延税金資産	6,469	4,094
支払承諾見返	12,873	12,417
貸倒引当金	△21,418	△22,171
資産の部合計	2,999,434	3,144,611

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	2,756,907	2,873,153
当座預金	199,831	223,423
普通預金	1,171,723	1,288,990
貯蓄預金	41,726	39,105
通知預金	9,737	10,813
定期預金	1,267,507	1,254,698
定期積金	18,006	17,357
その他の預金	48,375	38,764
譲渡性預金	38,088	50,230
コールマネー	831	6,575
借用金	3,740	8,700
借入金	3,740	8,700
外国為替	51	56
売渡外国為替	47	55
未払外国為替	3	1
その他負債	11,512	11,546
未払法人税等	1,602	1,259
未払費用	5,321	4,675
前受収益	1,534	1,177
給付補てん備金	17	15
金融派生商品	1,115	1,429
リース債務	113	110
資産除去債務	19	29
その他の負債	1,789	2,848
賞与引当金	1,161	1,120
役員賞与引当金	41	39
退職給付引当金	6,592	6,631
役員退職慰労引当金	562	606
睡眠預金払戻損失引当金	368	347
偶発損失引当金	3,048	3,471
再評価に係る繰延税金負債	4,485	3,834
支払承諾	12,873	12,417
負債の部合計	2,840,263	2,978,730

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	103,146	103,362
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	95,116	95,332
買換資産圧縮積立金	169	169
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	37,226	37,443
自己株式	△231	△227
株主資本合計	146,650	146,871
その他有価証券評価差額金	8,925	14,975
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	3,595	4,034
評価・換算差額等合計	12,520	19,009
純資産の部合計	159,171	165,880
負債及び純資産の部合計	2,999,434	3,144,611

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	53,929	51,703
資金運用収益	41,339	39,693
貸出金利息	32,758	31,776
有価証券利息配当金	8,382	7,675
コールローン利息	127	109
預け金利息	24	87
その他の受入利息	47	46
役務取引等収益	7,089	7,429
受入為替手数料	3,017	2,964
その他の役務収益	4,072	4,464
その他業務収益	3,029	2,055
外国為替売買益	255	306
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	2,772	1,748
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,469	2,524
株式等売却益	1,939	1,875
その他の経常収益	530	648
経常費用	48,633	47,255
資金調達費用	3,221	2,322
預金利息	3,102	2,171
譲渡性預金利息	84	95
コールマネー利息	6	16
借用金利息	0	7
その他の支払利息	27	31
役務取引等費用	2,952	2,977
支払為替手数料	684	667
その他の役務費用	2,268	2,309
その他業務費用	1,307	1,161
国債等債券売却損	37	350
国債等債券償還損	733	324
国債等債券償却	24	11
金融派生商品費用	511	475
営業経費	33,489	33,356
その他経常費用	7,661	7,437
貸倒引当金繰入額	3,416	2,404
貸出金償却	2	4
株式等売却損	384	464
株式等償却	935	2,488
その他の経常費用	2,921	2,074
経常利益	5,296	4,448

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	8	128
固定資産処分益	7	128
償却債権取立益	1	
特別損失	208	253
固定資産処分損	44	152
減損損失	163	100
税引前当期純利益	5,096	4,323
法人税、住民税及び事業税	3,202	2,842
法人税等調整額	△1,166	57
法人税等合計	2,035	2,899
当期純利益	3,060	1,423

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,090	25,090
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,645	18,645
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,645	18,645
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	3	2
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	18,645	18,645
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	3	2
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,029	8,029
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,029	8,029
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	169	169
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	169	169

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
別途積立金		
当期首残高	57,720	57,720
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	57,720	57,720
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,482	37,226
当期変動額		
剰余金の配当	△1,433	△1,330
当期純利益	3,060	1,423
土地再評価差額金の取崩	121	126
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△3	△2
当期変動額合計	1,744	216
当期末残高	37,226	37,443
利益剰余金合計		
当期首残高	101,401	103,146
当期変動額		
剰余金の配当	△1,433	△1,330
当期純利益	3,060	1,423
土地再評価差額金の取崩	121	126
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	△3	△2
当期変動額合計	1,744	216
当期末残高	103,146	103,362
自己株式		
当期首残高	△207	△231
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△5
自己株式の処分	6	9
当期変動額合計	△23	3
当期末残高	△231	△227
株主資本合計		
当期首残高	144,930	146,650
当期変動額		
剰余金の配当	△1,433	△1,330
当期純利益	3,060	1,423
自己株式の取得	△30	△5
自己株式の処分	2	6
土地再評価差額金の取崩	121	126
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	1,720	220
当期末残高	146,650	146,871

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,705	8,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,779	6,050
当期変動額合計	△6,779	6,050
当期末残高	8,925	14,975
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	3,716	3,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	439
当期変動額合計	△121	439
当期末残高	3,595	4,034
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,421	12,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,900	6,489
当期変動額合計	△6,900	6,489
当期末残高	12,520	19,009
純資産合計		
当期首残高	164,351	159,171
当期変動額		
剰余金の配当	△1,433	△1,330
当期純利益	3,060	1,423
自己株式の取得	△30	△5
自己株式の処分	2	6
土地再評価差額金の取崩	121	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,900	6,489
当期変動額合計	△5,180	6,709
当期末残高	159,171	165,880

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
２．有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 その他：４年～20年
	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。
	(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
５．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
６．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
	(2)賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	(3)役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
	(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末支給見込額を計上しております。
	(6)睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
	(7)偶発損失引当金 偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を引き当てております。
７．リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
８．ヘッジ会計の方法	為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
９．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6)追加情報

当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

１．関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
株式	2,002百万円	2,002百万円

２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
破綻先債権額	5,525百万円	3,379百万円
延滞債権額	44,979百万円	55,885百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
３カ月以上延滞債権額	176百万円	96百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
貸出条件緩和債権額	14,328百万円	20,435百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
合計額	65,009百万円	79,797百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

６．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
51,740百万円	58,761百万円

７．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
担保に供している資産		
有価証券	35,466百万円	35,150百万円
その他の資産	20百万円	20百万円
計	35,486百万円	35,171百万円
担保資産に対応する債務		
預金	14,544百万円	3,466百万円
コールマネー	－百万円	821百万円
借用金	3,740百万円	8,700百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
有価証券	35,466百万円	34,147百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
有価証券	65,723百万円	66,120百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
保証金	665百万円	666百万円

８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
融資未実行残高	620,385百万円	652,046百万円
うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	613,541百万円	643,091百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

９．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
8,394百万円	9,207百万円

10．有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
減価償却累計額	30,241百万円	30,348百万円

11．有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
圧縮記帳額	1,753百万円	1,753百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（　－　百万円）	（　－　百万円）

12．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（　－　百万円）	（　－　百万円）

13．取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
（　－　百万円）	（　－　百万円）

14．関係会社に対する金銭債権総額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
6,485百万円	7,185百万円

15．関係会社に対する金銭債務総額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
5,277百万円	4,446百万円

16．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
16,403百万円	14,671百万円

（損益計算書関係）

１．その他の経常費用には次のものを含んでおります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
偶発損失引当金繰入額	852百万円	422百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	90百万円	109百万円

２．次の資産について減損損失を計上しております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
地域	愛知県名古屋市内、東京都品川区		愛知県名古屋市内	
主な用途	遊休資産３か所		遊休資産１か所	
種類及び減損損失	土地	135百万円	土地	64百万円
	建物	27百万円	建物	10百万円
	その他の有形固定資産	０百万円		
		計163百万円		計75百万円
地域			愛知県名古屋市内	
主な用途			営業用店舗１か所	
種類及び減損損失			建物	19百万円
			その他の有形固定資産	６百万円
				計25百万円
減損損失計上金額		合計：163百万円		合計：100百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々１つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗及び遊休資産については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。

３．関係会社との取引による収益及び費用は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（関係会社との取引による収益）		
資金運用取引に係る収益総額	97百万円	82百万円
役務取引等に係る収益総額	28百万円	26百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	65百万円	62百万円
その他の取引に係る収益総額	－百万円	－百万円
（関係会社との取引に係る費用）		
資金調達取引に係る費用総額	０百万円	０百万円
役務取引等に係る費用総額	362百万円	347百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	427百万円	379百万円
その他の取引に係る費用総額	－百万円	－百万円

（株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ　前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	295	111	9	398	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	295	111	9	398	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加111千株は、単元未満株式の買取り等による増加であり、減少９千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

Ⅱ　当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項　（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	398	20	23	395	（注）
種類株式	－	－	－	－	
合計	398	20	23	395	

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少23千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

（１株当たり情報）

		前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	777.74	810.52
１株当たり当期純利益金額	円	14.94	6.95

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,060	1,423
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,060	1,423
普通株式の期中平均株式数	千株	204,735	204,666

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

退職給付制度の一部変更

当行は、平成24年４月１日に確定給付企業年金制度の一部を退職一時金制度に移行し、さらに、平成24年４月２日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する退職給付制度の改定を行いました。

当該改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,255百万円の特別利益を翌事業年度に計上する見込みです。

また、平成24年４月２日に確定給付企業年金制度および退職一時金制度について給付水準の見直し等の改定を行いました。当該改定に伴い発生する過去勤務債務△1,883百万円（債務の減額）については、翌事業年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理（費用の減額）することとしています。

６．その他

（１）役員の異動

本日（平成24年５月15日）付で別途開示いたしました「代表取締役等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）その他

該当事項はありません。

平成24年３月期　　決算説明資料

Ⅰ．平成24年３月期決算の概況

１．損益状況	【単体】	Ｐ．53
	【連結】	Ｐ．54
２．業務純益	【単体】	Ｐ．55
３．利鞘	【単体】	Ｐ．55
４．有価証券関係損益	【単体】	Ｐ．55
５．ＲＯＥ	【単体】／【連結】	Ｐ．55
６．自己資本比率（国際統一基準）	【単体】／【連結】	Ｐ．56

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体】／【連結】	Ｐ．57
２．金融再生法開示債権の状況	【単体】	Ｐ．58
３．業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	【単体】	Ｐ．58
②消費者ローン残高	【単体】	Ｐ．59
③中小企業等貸出比率	【単体】	Ｐ．59
④系列ノンバンク向け貸出金残高	【単体】	Ｐ．59
４．預金等・貸出金・有価証券の残高	【単体】	Ｐ．59
（参考）預り資産残高	【単体】	Ｐ．59
５．自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	【単体】	Ｐ．60

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準	【単体】／【連結】	Ｐ．61
２．評価損益	【単体】	Ｐ．61

Ⅳ．業績予想　　【単体】／【連結】　Ｐ．62

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ．平成24年３月期決算の概況

１．損益状況

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
経常収益	51,703	△2,225	53,929
経常利益	4,448	△847	5,296
当期純利益	1,423	△1,637	3,060
業務純益	10,117	594	9,522

【単　体】　（単位：百万円）

		平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
業務粗利益	**1**	42,717	△1,259	43,977
（除く国債等債券損益（５勘定尻））	2	41,655	△345	42,000
資金利益	3	37,371	△747	38,118
役務取引等利益	4	4,452	315	4,137
その他業務利益	5	893	△827	1,721
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	6	1,062	△914	1,976
経費（除く臨時処理分）（△）	**7**	33,252	△143	33,395
人件費	8	20,278	△113	20,392
物件費	9	11,519	67	11,451
税金	10	1,454	△97	1,551
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	**11**	9,464	△1,116	10,581
コア業務純益 （除く国債等債券損益（５勘定尻））	**12**	8,402	△202	8,605
①一般貸倒引当金繰入額（△）	13	△652	△1,711	1,058
業務純益	**14**	10,117	594	9,522
（うち国債等債券損益（５勘定尻））	15	1,062	△914	1,976
臨時損益	16	△5,668	△1,442	△4,226
②不良債権処理額（△）	17	4,374	180	4,193
貸出金償却	18	4	2	2
個別貸倒引当金純繰入額	19	3,057	699	2,357
偶発損失引当金繰入額	20	422	△429	852
延滞債権等売却損等	21	889	△91	981
株式等関係損益	22	△1,076	△1,695	619
その他臨時損益	23	△217	434	△652
経常利益	**24**	4,448	△847	5,296
特別損益	**25**	△125	74	△199
うち固定資産処分損益	26	△24	13	△37
固定資産処分益	27	128	121	7
固定資産処分損	28	152	108	44
うち償却債権取立益	29			1
うち減損損失（△）	30	100	△63	163
（貸倒償却引当費用①＋②）（△）	31	3,722	△1,530	5,252
税引前当期純利益	**32**	4,323	△773	5,096
法人税、住民税及び事業税（△）	33	2,842	△360	3,202
法人税等調整額（△）	34	57	1,223	△1,166
法人税等合計（△）	35	2,899	863	2,035
当期純利益	**36**	1,423	△1,637	3,060

（注）コア業務純益（No.12）＝実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.11）－国債等債券損益（No.15）

【連　結】　（単位：百万円）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
経常収益	66,455	△2,813	69,268
経常利益	5,950	△519	6,469
当期純利益	2,089	△1,453	3,542

【連　結】　（単位：百万円）

		平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
連結粗利益	**1**	46,240	△1,343	47,583
資金利益	2	37,331	△738	38,069
役務取引等利益	3	4,773	302	4,470
その他業務利益	4	4,136	△907	5,043
営業経費（△）	**5**	35,247	△237	35,484
貸倒償却引当費用（△）	6	2,881	△1,735	4,616
一般貸倒引当金繰入額	7	△726	△1,816	1,090
貸出金償却	8	6	△0	6
個別貸倒引当金繰入額	9	3,178	511	2,667
偶発損失引当金繰入額	10	422	△429	852
株式等関係損益	11	△1,076	△1,697	621
その他	12	△1,085	548	△1,634
経常利益	**13**	5,950	△519	6,469
特別損益	14	△125	49	△175
税金等調整前当期純利益	15	5,824	△469	6,294
法人税、住民税及び事業税（△）	16	3,219	△376	3,596
法人税等調整額（△）	17	142	1,172	△1,030
法人税等合計（△）	18	3,362	796	2,566
少数株主損益調整前当期純利益	19	2,462	△1,265	3,728
少数株主利益（△）	20	373	187	185
当期純利益	**21**	2,089	△1,453	3,542

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参　考）

（単位：百万円）

連結業務純益	**22**	11,544	313	11,230

連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）

（連結子会社数）

（単位：社）

連結子会社数	5	－	5
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,464	△1,116	10,581
職員一人当たり（千円）	4,563	△538	5,102
コア業務純益（一般貸倒引当金繰入前、債券５勘定尻除く）	8,402	△202	8,605
職員一人当たり（千円）	4,051	△97	4,149
業務純益	10,117	594	9,522
職員一人当たり（千円）	4,878	286	4,591

(注)職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

【職員数】　（単位：人）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
平均人員	2,074	0	2,074

３．利鞘

【単　体】　（単位：％）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
資金運用利回（Ａ）	1.35	△0.08	1.43
貸出金利回（Ｂ）	1.55	△0.10	1.65
有価証券利回	0.92	△0.11	1.03
資金調達原価（Ｃ）	1.24	△0.07	1.31
預金等原価（Ｄ）	1.24	△0.07	1.31
預金等利回	0.07	△0.04	0.11
経費率	1.16	△0.03	1.19
預貸金利鞘（Ｂ）－（Ｄ）	0.31	△0.03	0.34
総資金利鞘（Ａ）－（Ｃ）	0.11	△0.01	0.12

４．有価証券関係損益

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）	1,062	△914	1,976
売却益	1,748	△1,023	2,772
償還益	－	－	－
売却損	350	312	37
償還損	324	△409	733
償却	11	△12	24

株式等損益（３勘定尻）	△1,076	△1,695	619
売却益	1,875	△63	1,939
売却損	464	80	384
償却	2,488	1,552	935

５．ＲＯＥ

【単　体】／【連　結】　（単位：％）

	平成24年３月期	平成23年３月期比	平成23年３月期
業務純益ベース（単体）	6.22	0.34	5.88
当期利益ベース（連結）	1.26	△0.89	2.15

６．自己資本比率（国際統一基準）

当行は、平成23年９月末より国際統一基準を適用しております。
なお、平成23年３月末以前は国内基準を適用しております。

【単　体】

（単位：百万円）

	平成24年３月末 （国際統一基準）	平成23年９月末 （国際統一基準）	平成23年３月末 （国内基準）
(1) 自己資本比率	**11.48%**	**11.39%**	**10.90%**
うちＴｉｅｒ　１　比率	**9.76%**	**9.86%**	**10.03%**
(2) 基本的項目（A）	146,154	144,875	145,934
(3) 補完的項目（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）	25,803	22,509	16,377
（イ）その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	10,111	6,371	―――――
（ロ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,541	3,550	3,636
（ハ）一般貸倒引当金	12,151	12,587	12,740
（ニ）負債性資本調達手段等	―	―	―
うち自己資本への算入額（B）	25,803	22,509	12,727
(4) 控除項目（C）	22	19	17
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	22	19	17
(5) 自己資本額（A）＋（B）－（C）	171,935	167,365	158,644
(6) リスク・アセット等	1,496,404	1,468,599	1,454,538

【連　結】

（単位：百万円）

	平成24年３月末 （国際統一基準）	平成23年９月末 （国際統一基準）	平成23年３月末 （国内基準）
(1) 自己資本比率	**11.72%**	**11.60%**	**11.05%**
うちＴｉｅｒ　１　比率	**9.99%**	**10.06%**	**10.18%**
(2) 基本的項目（A）	152,933	151,146	151,677
(3) 補完的項目（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）	26,491	23,245	17,140
（イ）その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	10,110	6,373	―――――
（ロ）土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,541	3,550	3,636
（ハ）一般貸倒引当金	12,840	13,321	13,504
（ニ）負債性資本調達手段等	―	―	―
うち自己資本への算入額（B）	26,491	23,245	12,941
(4) 控除項目（C）	22	19	17
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	22	19	17
(5) 自己資本額（A）＋（B）－（C）	179,403	174,372	164,601
(6) リスク・アセット等	1,530,023	1,502,048	1,488,844

小数点第２位未満を切り捨てにて表示しております。

Ⅱ．貸出金等の状況

１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単　体】

（単位：百万円）

		平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
貸倒引当金（A）		22,171	753	21,418
	一般貸倒引当金	10,740	△652	11,392
	個別貸倒引当金	11,431	1,405	10,026
リスク管理債権	破綻先債権額	3,379	△2,146	5,525
	延滞債権額	55,885	10,906	44,979
	３ヵ月以上延滞債権額	96	△79	176
	貸出条件緩和債権額	20,435	6,107	14,328
	合計（B）	79,797	14,787	65,009
	引当率（A）／（B）	27.79%	△5.16%	32.95%
貸出金残高（末残）		2,087,995	32,728	2,055,266
貸出金残高比	破綻先債権額	0.16%	△0.11%	0.27%
	延滞債権額	2.68%	0.49%	2.19%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.98%	0.28%	0.70%
	合計	3.82%	0.66%	3.16%

【連　結】

（単位：百万円）

		平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
貸倒引当金		24,205	310	23,894
	一般貸倒引当金	11,429	△726	12,155
	個別貸倒引当金	12,776	1,037	11,739
リスク管理債権	破綻先債権額	3,412	△2,278	5,691
	延滞債権額	56,056	10,761	45,294
	３ヵ月以上延滞債権額	96	△79	176
	貸出条件緩和債権額	24,029	6,778	17,250
	合計	83,594	15,182	68,412
貸出金残高（末残）		2,086,157	31,066	2,055,090
貸出金残高比	破綻先債権額	0.16%	△0.12%	0.28%
	延滞債権額	2.69%	0.49%	2.20%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00%	△0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権額	1.15%	0.31%	0.84%
	合計	4.01%	0.68%	3.33%

２．金融再生法開示債権の状況

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,727	△4,078	13,806
危険債権	49,960	12,995	36,965
要管理債権	20,531	6,027	14,504
合計（A）	80,220	14,944	65,275
保全額（B）	69,773	12,431	57,342
貸倒引当金	15,555	2,423	13,132
担保保証等	54,218	10,008	44,209
保全率（B）／（A）	86.98%	△0.87%	87.85%

３．業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,087,937	32,671	2,055,266
製造業	452,024	9,704	442,319
農業，林業	917	425	491
漁業	101	△2	103
鉱業，採石業，砂利採取業	3,325	△354	3,680
建設業	156,006	△334	156,341
電気・ガス・熱供給・水道業	35,964	378	35,586
情報通信業	28,404	240	28,163
運輸業，郵便業	87,902	2,856	85,045
卸売業，小売業	363,822	△3,613	367,435
金融業，保険業	45,705	△547	46,252
不動産業，物品賃貸業	201,150	8,513	192,636
学術研究，専門・技術サービス業	20,392	△156	20,548
宿泊業，飲食サービス業	25,139	△139	25,279
生活関連サービス業，娯楽業	29,416	△430	29,846
教育，学習支援業	8,550	2,390	6,160
医療，福祉	30,265	3,255	27,010
その他のサービス	40,691	△4,911	45,603
地方公共団体	14,848	△2,896	17,745
その他	543,307	18,292	525,015

②消費者ローン残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
消費者ローン残高	616,595	26,702	589,892
うち住宅ローン残高	593,802	29,838	563,963
うちその他ローン残高	22,793	△3,135	25,928

③中小企業等貸出比率

【単　体】　（単位：％）

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
中小企業等貸出比率	83.78	0.38	83.40

④系列ノンバンク向け貸出金残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
系列ノンバンク向け貸出金残高	7,180	706	6,473

４．預金等・貸出金・有価証券の残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
預金等※（末残）	2,923,383	128,388	2,794,995
（平残）	2,855,867	69,084	2,786,782
貸出金　（末残）	2,087,995	32,728	2,055,266
（平残）	2,039,393	60,928	1,978,464
有価証券（末残）	845,018	50,189	794,829
（平残）	826,814	20,305	806,509

※（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預り資産残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成24年３月末	平成23年３月末比	平成23年３月末
投資信託	89,591	△502	90,094
公共債	143,959	△22,025	165,984
保険商品	123,471	26,513	96,958
外貨預金	26,379	2,228	24,150
合計	383,401	6,214	377,187

５．自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単　体】　　（単位：百万円）

自己査定結果（対象債権：総与信）		金融再生法に基づく開示額（対象債権：総与信及び自らの保証を付した私募債 ※要管理債権は貸出金のみ）				リスク管理債権（対象債権：貸出金）	
債務者区分	金額	債権区分	金額	貸倒引当金	担保保証等	保全率	開示区分	金額
破綻先	3,386 ＜1,086＞	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,727 ＜5,298＞	4,429	5,298	100.00%	破綻先債権	3,379 ＜1,086＞
実質破綻先	6,341 ＜4,212＞						延滞債権	55,885 ＜53,840＞
破綻懸念先	49,920	危険債権	49,960	6,844	40,322	94.41%		
要注意先 要管理先	37,506	要管理債権　※	20,531	4,282	8,596	62.73%	３ヶ月以上延滞債権	96
							貸出条件緩和債権	20,435
		小計	80,220 ＜75,791＞	15,555	54,218	86.98%	合計	79,797 ＜75,458＞
要注意先 要管理先以外の要注意先	464,792	正常債権	2,038,696					
正常先	1,527,179							
非分類債権	14,854							
合計	2,103,981 ＜2,099,552＞	合計	2,118,917 ＜2,114,487＞					

金融再生法開示債権（小計）の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
3.79%
＜3.58%＞

リスク管理債権の対象債権に占める割合
＜　＞内は、部分直接償却実施後
3.82%
＜3.62%＞

（注）当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を＜　＞内に記載しております。

Ⅲ．有価証券の評価損益

１．有価証券の評価基準

【単　体】／【連　結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

２．評価損益

【単　体】

（単位：百万円）

	平成24年３月末				平成23年３月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	22,472	8,282	24,818	2,345	14,190	20,106	5,915
株式	16,818	3,941	17,792	974	12,877	15,221	2,344
債券	5,866	3,629	6,429	562	2,237	4,687	2,449
その他	△212	712	596	808	△924	197	1,121
合計	22,472	8,282	24,818	2,345	14,190	20,106	5,915
株式	16,818	3,941	17,792	974	12,877	15,221	2,344
債券	5,866	3,629	6,429	562	2,237	4,687	2,449
その他	△212	712	596	808	△924	197	1,121

（注）その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

Ⅳ. 業績予想

平成25年３月期の業績予想(平成24年４月１日～平成25年３月31日)

【単　体】　（単位：百万円）

	平成25年３月期 業績予想	平成24年３月期比	平成24年３月期
経常収益	47,500	△4,203	51,703
経常利益	3,000	△1,448	4,448
当期純利益	3,300	1,877	1,423
業務純益	7,600	△2,517	10,117

【連　結】　（単位：百万円）

	平成25年３月期 業績予想	平成24年３月期比	平成24年３月期
経常収益	61,000	△5,455	66,455
経常利益	3,700	△2,250	5,950
当期純利益	3,700	1,611	2,089